

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

概要

一、一九七八年七月～七九年六月の一年間に開催された労働組合中央組織の大会は、(1)七八年七月一五～一八日の総評第五七回定期大会と、七九年二月一・二日の同第五八回臨時大会、(2)七九年一月三〇・三十一日の同盟第一五回年次全国大会、(3)七八年九月一二日の中立労連第五回定期大会、(4)七八年一〇月五・六日の新産別第三〇回定期大会および同年一二月二〇・二一日の第三一回臨時全国大会の六つであった。なお、中立労連と新産別とは、七九年三月九日に全国労働組合総連合(略称「総連合」)結成総会(東京上野・池之端文化センター)を開催し、それぞれの組織を残しながら二年後ぐらいをメドにその統合をはかるとともに、純中立、無所属の労組にも参加をよびかけ、民間労組を結集していくことになった。

一、総評第五七回定期大会は「連合の時代」への対応として前年同様「反自民」の幅広い結集をかかげつつも、「中道」への警戒から「反独占」の立場にたつ総評の主体性回復を基調とし、また中期的展望にたった「国民春闘」の再構築をめざすとの七八年度運動方針を決定するとともに、七九年春の都知事選候補として太田合化労連委員長(元総評議長)の擁立を確認した。こえて七九年二月に、七九年国民春闘と東京都知事選はじめ統一自治体選挙勝利の態勢確立のため開催された総評第五八回臨時大会では、賃金闘争にかんして「私鉄総連の要求一二・一%を重視してこの水準を闘いの中心にすえ」、三月中旬から統一地方選挙期間をはさんで四月二五日以降三〇日までのあいだに交運共闘、公労協、民間による官民総がかり集中決戦態勢をくむとの構えを明らかにした。

一、完全雇用の実現、賃上げ・政策転換・選挙勝利を中心スローガンに開催された同盟第一五回年次全国大会は、(1)六・五%を要求基準とする賃上げ、(2)総合的完全雇用政策の確立、(3)生活・福祉の充実の闘争を三位一体のものとして位置づけ、民間主導、同盟主導のたたかいとしてのぞむ姿勢を打ち出すとともに、とくに政策要求にあたっては「雇用創出機構の設置」を最重点課題にする、との七九年度賃金・政策闘争方針を決定した。また、東京都知事選挙では、鈴木俊一候補の推せんを決めた。

一、中立労連第五回定期大会では、労働四団体共闘の修復が強く訴えられ、将来の労働戦線統一を展望する「ゆるやかな連合」の結成については、当初の七八年一〇月予定を七九年三月に延期し、当面は結成準備委員会を発足させるとの方針が示された。一方、新産別第三〇回定期大会でも、「連合」結成とともに、戦線統一の出発点として労働四団体共闘の修復を追求するとの姿勢が明らかにされた。

一、金属労協(IMF・JC)が、七八年九月の第一七回定期大会で決定した運動方針は、企業内福祉の充実と政府にたいする政策・制度要求を並行しておこなう総合的生活闘争の展開、雇用確保、

JC共闘の強化などを柱としたもので、宮田議長は大会あいさつにおいて、民間組合による政策推進労組会議を核とした労働戦線統一をめざすとの構想を明らかにした。

一、一九七八年の主要労組定期大会では、春闘の評価と対策、不況問題、スト権問題、政党と労組の関係、労働戦線の再編・統一問題などが論議の中心となった。そのなかで七九年春闘については、各単産とも実質賃金の確保を最大目標にかかげたものの、たたかい方において、私鉄総連がいわゆる「事後対処方式」を継承するとしつつも前年示した闘争スケジュールを定めず、また金属労協が集中決戦方式を基調に新たに「梯団方式」の採用などをふくめ戦術討議をおこなうとした点が注目された。これにたいし、公労協傘下の各単産は、前年同様自主交渉路線を基本に、大産別共闘方式の実現をはかるとしたが、そのなかでとくに、全電通が物価スライド制の確立と二～三年に一回の大闘争の展開、通信情報産業労組との共闘強化、公労協一括調停方式の弱点克服などを内容とする「春闘見直し」にかんする提案をおこなって論議をよんだ。また、全通は春闘時における決戦スト回避の経緯をふまえ、早急に公労協統一闘争の修復をはかることになった。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
